



■ 新しい年を迎えて

21世紀・少子化対策と小児科医

会長 師 研 也

平成15年（2003）の新春に当り全国会員の皆様
に心から新年のお慶びを申し上げます。

この数年は20世紀の反省と21世紀への期待に明
け暮れましたが、今や21世紀を歩み始め3年目を迎
えました。しかし、この少子高齢化による社会不安
の高まる中、その最大の課題である社会保障も沢山
の宿題を残して今年を迎えております。

我々は、しっかりと政府の政策動向を見つめ、小
児医療・保健の立場からその充実発展に向けて提言
し、又行動してゆかなければならないと、新年に当
り先づ心を新たにしております。

2001年4月に誕生した小泉内閣は「聖域なき構造
改革」の旗印のもとに所謂小泉改革を進めて参りま
した。医療制度についても2001年に厚労省から財
政主導による改革が示されましたが、日本医師会の
医療構造改革構想とはかなりのへだたりがあり、日
本医師会は2001年11月に「5つの反対と5つの提案」
をまとめ、政府・議会・国民に向けて理解を求める
運動を展開しました。同年8月末の参議院選挙も含
めての当時の医師会、医会の熱気はまた皆様の胸に
残っているものと思います。しかし、2002年4月の
診療報酬改定や10月の健保法の改正は好ましから
ざる結果に終わりました。診療報酬における小児医
療の評価も、健保法上の乳幼児負担割合の年齢制限
についても、小児医療の危機を解決するためには程
遠い結果でした。

今や、我が国の少子化による人口減少、特に生産
年齢人口の減少は社会生活全体に大変な破たんをお
こしかねない問題として、真剣に取り組まれています。
この対策として政府は平成6年以来、育児サポート
充実と児童手当を二本柱として、「子どもを産み育
てることに夢を持てる社会」を目標にエンゼルプラ
ン、新エンゼルプラン、更には平成12年には「健
やか親子21」、平成13年には「待機児童ゼロ作戦」
などを次々と展開し、地方でも、これに呼応して活

動をして参りましたが、実効が上がらず、又新たな
課題に対して昨年9月には「少子化対策プラスワン」
を発動しました。このプラスワンは従来の対症療法
的な対策から、いわば本腰を入れた取り組みへの転
換と位置づけられ、その目玉は男性の育児参加を掲
げたことといわれております。男女共同参画社会の
実現が21世紀の最重要課題として数々の法整備が
されている今日、男女雇用機会均等に力点をおき政
策転換をするのも時代の流れと受けとめ、我々も小
児医療・保健の立場から、この少子化対策を国民の
期待にこたえるための大事な事業と位置づける必要
があると思っております。

以上の社会環境や諸条件から我が医会の進路を考
えますと、従来の事業の一つである「仮称小児保健
法」のあり方も従来の社会保険の枠をこえて、「安
心して子どもを生み育てられる社会」の構築をめざ
し、少子化対策の一貫と位置づけての提案が必要か
と考えます。一方小児科の不採算性、激務と過度の
責任などから小児科医不足となっている現実は無視
できません。昨年は利益誘導型政治にもいくつかの
汚点がみつき、行政・政治の悪いパイプ作動もめ
づまりとなり、その反省から公共事業重視型の財源
配分は、ヨーロッパ先進国並みに医療・福祉・文化
重視型の財源配分に移るべき時期といわれておりま
す。この様な新時代の到来を機会に小児医療の充実、
病院・診療所の円滑な合理的連携強化又小児科医が
経営に腐心することなく安心して、病児のため、又
育児支援のために院内外で活発な保健・医療活動が
できる環境整備をめざし努力すべき年と考えており
ます。

以上、新年に当り、昨年6月に会長に就任以来、
折にふれ感じたことを整理しながら今年の抱負を述
べさせていただきました。紙面の関係で、充分に表
現できないことをお詫びします。今年、ますます本
会事業へのご協力をせつにお願い申し上げます。